

平成30年度京田辺市子ども・子育て支援事業計画における重点事業実績調査票

資料 1 1

基本目標2 子どもが笑顔にあふれ、健やかに育つ環境づくり

施策目標(1) 心身を健やかに育む子育て環境の充実

No	施策	取組内容	担当課	平成31年度目標	進捗状況 ①目標達成 ②達成できなかった ③実施していない ④その他	平成27年度実績数	平成28年度実績数	平成29年度実績数	平成30年度実績数	評価・検証
2-1-1	保育・教育活動施設の充実	○保育所(園)、幼稚園、小・中学校など施設の計画的な改善 ○施設の維持管理及び公共施設における環境整備を計画的に行う	学校環境整備 子育て支援	三山木小学校増築事業の完了	①目標達成	・小学校 三山木小学校増築事業として、西校舎棟、給食室棟、渡り廊下棟を施工し、完成させた	・小学校 三山木小学校増築事業として、旧給食室解体、プール付附属棟新築、東校舎棟改修、を施工し、完成させた	・小学校 三山木小学校増築事業として、仮設校舎の解体、外構工事を施工し、完成させた	保育所(園) 松井ヶ丘保育園第二園舎整備を支援し完成した。 認定こども園 同志社山手地区での認定こども園整備事業として支援し完成した。 市立幼稚園 保育室にエアコンを整備した。	松井ヶ丘保育園は、施設整備後の平成31年4月に幼保連携型認定こども園に移行し、35人(幼稚園15人、保育園20人)の定員増を行った。 同志社山手地区は、幼保連携型認定こども園こもれびとして、平成31年4月に定員198人(幼稚園60人、保育園138人)で開所した。 子どもたちの健やかな成長のため、市立幼稚園の保育室にエアコンを設置(34台)した。これにより全幼稚園の全保育室にエアコンを配備できた。
2-1-2	児童館事業の推進	○なかよしクラブ 各児童館：18歳未満の小・中学生、高校生対象	子育て支援	延べ利用者数16,000人	①目標達成	延べ利用者数17,925人	延べ利用者数17,788人	延べ利用者数19,005人	延べ利用者数18,865人	目標は達成しているが、昨年度に比べ利用者は減少した。利用者増加に向けて取り組んでいく。
2-1-3	子どもの居場所づくりの推進	○子どもの居場所づくりの推進 (再掲3-1-1)	社会教育・スポーツ推進	16か所で実施	②達成できなかった	42区・自治会のうち15箇所で継続実施	42区・自治会のうち17箇所で継続実施	42区・自治会のうち17箇所で継続実施	42区・自治会のうち15箇所で継続実施	事業を継続されない自治会等もあり、目標が達成できなかった。
2-1-4	放課後子どもプランの充実	○放課後子どもプラン 児童が放課後を安全で健やかに過ごせる居場所づくりと地域の方々との世代間交流をねらいとして実施 (再掲1-3-3)	社会教育・スポーツ推進	9か所で実施	①目標達成	年間実施日数106日 野外活動センターと市内全9小学校で実施 子どもの参加延べ人数5,077人	年間実施日数106日 野外活動センターと市内全9小学校で実施 子どもの参加延べ人数5,436人	年間実施日数110日 野外活動センターと市内全9小学校で実施 子どもの参加延べ人数4,182人	年間実施日数99日 野外活動センターと市内全9小学校で実施 子どもの参加延べ人数3,930人	市内10箇所で実施ができた。 ただし、参加者が減少したので、魅力あるメニューづくりを検討したい。 また、毎日開催のキッズプレイス事業のプレ事業を、平成31年3月に三山木小学校で実施した。
2-1-5	コミュニティ・スクールの導入	<新規事業> ○コミュニティ・スクールの導入 地域や保護者の声を学校運営に直接反映するコミュニティ・スクール制度を導入する	学校教育	1か所で継続	①目標達成	普賢寺小学校で導入	学校運営協議会開催回数 3回	学校運営協議会開催回数 3回	学校運営協議会開催回数 4回	京田辺市学校運営協議会(=コミュニティ・スクール)が年4回開催され、その意見を反映しながら地域との協働による開かれた学校づくりが実践できた。
2-1-6	豊かな人間性を育む教育の推進	○適応指導教室(ポットラック)の充実 (再掲2-3-5)	学校教育	継続実施	①目標達成	年間開室日数 204日 通室延べ人数 949人	年間開室日数 202日 通室延べ人数 1,034人	年間開室日数 196日 通室延べ人数 1,143人	年間開室日数 200日 通室延べ人数 1,346人	利用者の増加はそのまま不登校の子どもが外出できた人数及び機会が増加したものと考えられる。引き続き実施していく。

No	施策	取組内容	担当課	平成31年度目標	進捗状況	平成27年度実績数	平成28年度実績数	平成29年度実績数	平成30年度実績数	評価・検証	
					①目標達成 ②達成できなかった ③実施していない ④その他						
2	1	7	児童福祉施設などにおける相談の実施	<拡充事業> ○地域子育て支援センターなどでの子育て相談事業 (再掲1-2-2、2-3-2)	子育て支援	三山本保育所に地域子育て支援センターを新設	①目標達成	三山本保育所に地域子育て支援センターを新設し、事業を始めた。 地域子育て支援センターなどでの子育て相談 電話 12件 来所 1件 事業内実施 312件	地域子育て支援センターなどでの子育て相談 電話 10件 来所 1件 事業内実施 190件	地域子育て支援センターなどでの子育て相談 電話 10件 来所 3件 事業内実施 76件	電話、来所相談は、地域子育て支援センターが一つ閉所したにもかかわらず、前年度と同数程度あった。事業内実施相談は減少した。これは支援センターを利用した方に対して行う相談であるが、センターを利用する方が継続して利用する方であることであり、既に相談をされ解決されていることから、件数が増えなかったと考える。今後も利用者が気軽に相談できる環境づくりに努めていく。

施策目標（2）子どもの人権擁護の推進

No	施策	取組内容	担当課	平成31年度目標	進捗状況	平成27年度実績数	平成28年度実績数	平成29年度実績数	平成30年度実績数	評価・検証		
					①目標達成 ②達成できなかった ③実施していない ④その他							
2	2	1	障がいがある児童の自立支援事業	<新規事業> ○支援ファイルを活用した継続的支援の実施 発達などに障がいがある児童の自立と社会参加に向けて、ライフステージを通して、医療・福祉・保健・教育・労働などの継続的支援の実施	学校教育 障害福祉 子育て支援	実施	①目標達成	平成26年度の作成した支援ファイルを児童に配布した。 京田辺市地域自立支援協議会児童部会にて支援ファイルについて紹介した。 支援ファイル配布数 18人	支援ファイルを児童に配布した。 京田辺市地域自立支援協議会児童部会にて支援ファイルについて紹介した。 支援ファイル配布数 28人	支援ファイルを児童に配布した。 新規事業所に対しては個別対応を進めた。 支援ファイル配布数 17人	支援ファイルを児童に配布した。 平成27年度、28年度で事業所等に十分な周知が図れた。今後、新規事業所に対しては個別対応を進める。 支援ファイル配布数 20人	支援ファイルを児童に配布した。 平成27年度、28年度で事業所等に十分な周知が図れた。今後、新規事業所に対しては個別対応を進める。 保育所や児童館に通っている子どものうち、支援が必要であると思われる子の保護者に対して、支援ファイルの活用を促した結果、20人に対して配布することができた。

施策目標（3）子どもの虐待防止対策の充実

No	施策	取組内容	担当課	平成31年度目標	進捗状況	平成27年度実績数	平成28年度実績数	平成29年度実績数	平成30年度実績数	評価・検証	
					①目標達成 ②達成できなかった ③実施していない ④その他						
			○代表者会議の開催 ・児童虐待や非行など保護を要する児童や出産前から養育に支援が必要と思われる妊婦などに対して、関係機関が連携して組織的に対応し、児童及び妊婦の早期発見及び適切な支援を図る ・児童虐待防止の啓発	子育て支援	年間2回開催	①目標達成	年間2回開催	年間3回開催	年間2回開催	年間2回開催	ネットワーク全体の連携強化、課題の検討及び実務者会議からの報告の評価を通じて情報の共有を図り、関係機関が連携して組織的な対応を行った。 また、11月の子どもの虐待防止推進月間には、街頭啓発をはじめキャンペーンを展開し、子どもの虐待防止の浸透を図った。

No	施策	取組内容	担当課	平成31年度目標	進捗状況 ①目標達成 ②達成できなかった ③実施していない ④その他	平成27年度実績数	平成28年度実績数	平成29年度実績数	平成30年度実績数	評価・検証
231	要保護児童対策地域協議会の機能強化	○実務者会議の開催 要保護児童対策地域協議会において関係機関が定期的に児童及び妊婦の進行管理を行う	子育て支援	年間5回開催	①目標達成	年間5回開催	年間5回開催	年間5回開催	年間5回開催	定期的なケースの情報交換を実施し、総合的な把握・調整を行った。年間の活動方針（研修会・啓発活動）の策定等を行った。
		○個別ケース検討会議の開催 要保護児童対策地域協議会において関係機関が随時、情報交換、支援内容の協議など	子育て支援	随時	①目標達成	個別ケース検討会議 延べ101回	個別ケース検討会議 延べ120回	個別ケース検討会議 延べ68回	個別ケース検討会議 延べ66回	会議の開催回数は減少しているものの、必要なケースについては、個別ケース検討会議を実施した。特定妊婦や虐待事案が増加しているため、今後も引き続きケースの実情に即し、ケース検討会議を開催する。
		○他機関との連携による見守り体制の強化 要保護児童対策地域協議会にて進行管理をしている児童・妊婦などについて関係機関と定期的に情報共有を実施し、見守りのネットワークを強化する	子育て支援	定期的(1回/月)な情報提供の実施（本市内外）	①目標達成	保育所（園）、幼稚園、小中学校との定期的な情報提供の実施（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）	保育所（園）、幼稚園、小中学校との定期的な情報提供の実施（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）	保育所（園）、幼稚園、小中学校との定期的な情報提供の実施（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）	保育所（園）、幼稚園、小中学校との定期的な情報提供の実施（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）	保育所（園）、幼稚園、小中学校との定期的な情報提供の実施（要保護児童・要支援児童・特定妊婦）
232	地域子育て支援センターなどでの相談	<拡充事業> ○地域子育て支援センターなどでの子育て相談事業 (再掲1-2-2、2-1-7)	子育て支援	三山木保育所に地域子育て支援センターを新設	①目標達成	三山木保育所に地域子育て支援センターを新設し、事業を始めた。 地域子育て支援センターなどでの子育て相談 電話 12件 来所 1件 事業内実施 312件	地域子育て支援センターなどでの子育て相談 電話 10件 来所 1件 事業内実施 190件	地域子育て支援センターなどでの子育て相談 電話 10件 来所 3件 事業内実施 76件	電話、来所相談は、地域子育て支援センターが一つ閉所したにもかかわらず、前年度と同程度であった。事業内実施相談は減少した。これは支援センターを利用した方に対して行う相談であるが、センターを利用する方の多数が継続して利用する方であることであり、既に相談をされ解決されていることから、件数が増えなかったと考える。今後も利用者が気軽に相談できる環境づくりに努めていく。	
		○こんにちは赤ちゃん訪問事業（乳児家庭全戸訪問事業） 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て相談や支援に関する情報提供、養育環境などを把握し支援する (再掲1-1-2)	子育て支援	訪問率100%	②達成できなかった	対象児 538人 訪問数 506人(里帰りによる他市に依頼含む) 訪問率 94.1%	対象児 572人 訪問数 551人(里帰りによる他市に依頼含む) 訪問率 96.3%	対象児 528人 訪問数 512人(里帰りによる他市に依頼含む) 訪問率 97.0%	対象児 564人 訪問数 549人(里帰りによる他市に依頼含む) 訪問率 97.3%	訪問率が100%に達しない主な理由は以下のとおり。 ・入院中 ・転出 ・家庭都合等 訪問対象者全員の状況の把握には努めている。
233	保健師などによる訪問	○養育支援訪問事業 養育支援が必要な家庭に対し、その居宅を訪問して養育に関する指導・助言などを行う事業 (再掲1-1-2)	子育て支援	対象者全員に実施	①目標達成	実績件数 89件 延べ訪問回数 293回	実績件数 94件 延べ訪問回数 153回	実績件数 105件 延べ訪問回数 160回	実績件数 112件 延べ訪問回数 151回	対象者全員に訪問し、必要な指導・助言を行った。
		○保護者が疾病、疲労その他の身体的若しくは精神上または環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や緊急避難として一時的に児童を養育・保護を行う為の短期間の施設での預かり事業	子育て支援	希望者全員の受け入れ	①目標達成	平成25年4月からの実施 委託先(児童養護施設及び乳児院「大和の家」、児童養護施設「桃山学園」)に委託契約 利用日数：7人 (利用者 1人)	平成25年4月からの実施 委託先(児童養護施設及び乳児院「大和の家」、児童養護施設「桃山学園」)に委託契約 利用日数：5人 (利用者 2人)	平成25年4月からの実施 委託先(児童養護施設及び乳児院「大和の家」、児童養護施設「桃山学園」)に委託契約 利用日数：5人 (利用者 1人)	平成25年4月からの実施 委託先(児童養護施設及び乳児院「大和の家」、児童養護施設「桃山学園」)に委託契約 利用日数：26人 (利用者 6人)	希望者全員の受け入れができた。
235	学校における相談	○適応指導教室（ポットラック）の充実 (再掲2-1-6)	学校教育	継続実施	①目標達成	年間開室日数 204日 通室延べ人数 949人	年間開室日数 202日 通室延べ人数 1,034人	年間開室日数 196日 通室延べ人数 1,143人	年間開室日数 200日 通室延べ人数 1,346人	利用者の増加はそのまま不登校の子どもが外出できた人数及び機会が増加したものと考えられる。引き続き実施していく。